

各 位

平成15年1月期第3四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社ACCESS
 (コード番号 4813 東証マザーズ)
 本社所在地 東京都千代田区猿楽町二丁目8番16号
 問合せ先 常務取締役経営企画室長 室伏 伸哉
 T E L 03-5259-3511

1. 業績

(1) 平成15年1月期第3四半期の業績(平成14年2月1日~平成14年10月31日) (百万円未満切捨)

	平成14年1月期 第3四半期 (前年同期)	平成15年1月期 第3四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
売上高	3,725	4,512	21.1 %	5,064
営業損益	580	1,043	-	779
経常損益	866	1,002	-	1,060
当期純損益	1,029	1,042	-	1,379
総資産	6,492	5,605	13.7	6,023
株主資本	5,454	4,104	24.8	5,182

(2) 部門別売上高 (百万円未満切捨)

事業部門別	平成14年1月期 第3四半期		平成15年1月期 第3四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
ソフトウェアの受託開発事業	3,725	100.0 %	4,040	89.5 %	8.4 %	4,942	97.6 %
コンテンツ系事業	-	-	472	10.5	-	122	2.4
合計	3,725	100.0	4,512	100.0	21.1	5,064	100.0

なお、ソフトウェアの受託開発事業の販売実績を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業部門別	平成14年1月期 第3四半期		平成15年1月期 第3四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
製品売上高		%		%	%		%
受託開発							
移動体情報端末	1,084	29.1	1,887	46.7	74.0	1,310	26.5
固定・屋内情報端末	840	22.6	696	17.3	17.1	1,247	25.2
その他	168	4.5	81	2.0	51.5	275	5.7
基盤開発	76	2.0	143	3.5	87.9	98	2.0
その他	88	2.4	11	0.3	86.5	45	0.9
小計	2,257	60.6	2,820	69.8	25.0	2,977	60.3
ロイヤリティー収入							
受託開発							
移動体情報端末	992	26.6	817	20.3	17.7	1,279	25.9
固定・屋内情報端末	315	8.5	270	6.7	14.5	475	9.6
その他	121	3.3	62	1.5	49.0	162	3.3
基盤開発	37	1.0	70	1.7	86.5	46	0.9
小計	1,467	39.4	1,219	30.2	16.9	1,964	39.7
合計	3,725	100.0	4,040	100.0	8.4	4,942	100.0

(注) 平成14年1月期第3四半期及び平成15年1月期第3四半期の連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添；四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、朝日監査法人の四半期連結財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成14年2月1日～平成14年10月31日）

当四半期におけるわが国の経済は、2四半期連続で国内総生産（GDP）がプラス成長となり、わずかながら景気回復の兆しを見せています。しかしながら、個人消費、設備投資、財政支出といった国内需要は依然として弱く、株式市場も低迷したままで、企業は収益改善に追われ、また、個人についても、雇用情勢の改善は見られず、依然として消費の大幅な拡大を期待できる状況にはありません。さらに、デフレスパイラルの進行や不良債権処理の遅れが先行きの不透明感をあおり、本格的な景気回復にはしばらく時間がかかると考えられます。

一方、当社の事業の中心であるnon-PC端末向け組み込みソフトウェアの分野では、次世代携帯電話への移行の遅れから携帯電話の需要は伸び悩んでおりますが、携帯電話を含めたユビキタスな時代に向けた情報家電の市場は、新しい技術の進歩とともに確実に拡大し続けております。

このような環境の中、当社といたしましては、業界のリーディングカンパニーとしてnon-PC端末向けブラウザ等のソフトウェアの開発・販売に取り組んでおります。

当四半期におきましては、従来の携帯電話及び次世代高速通信携帯電話サービスに向けたマイクロブラウザ「Compact NetFront Plus」、次世代ブロードバンド時代とユビキタスな時代を実現するあらゆる情報家電向けブラウザ「NetFront v3.0」、第2.5及び第3世代携帯電話向けにWAP2.0に準拠したワイヤレスインターネットプロトコルスタック「NetFront v3.0 Wireless Profile」、カーナビゲーション向けブラウザ「NetFront for Automotive」等の拡販を積極的に行い、「NetFront」が米ウィンドリバーシステムインク社「Vx Works OS」向けの公認ブラウザとして採用された他、シャープ株式会社の新型PDA「ザウルス SL-A300」、ソニー株式会社の新型PDA「クリエ PEG-NX70V/NX60」に「NetFront v3.0」がそれぞれ採用されました。また、9月には株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと次期FOMA端末向けブラウザを共同開発し、今後のFOMA端末を開発する移動機メーカーにブラウザを提供すること、11月にはモンタビスタソフトウェアジャパン株式会社とLinuxプラットフォームの推進に向けパートナー関係を強化することをそれぞれ発表いたしました。さらに、新技術の開発につきましては、Java技術によるチケットレスシステム（携帯端末から興行チケットの予約・決済及びチケットレス入場を可能にする）、組み込み向けUSBプロトコルスタック「Ave-USB」、PocketPC端末向けブラウザ「NetFront v3.0 for Pocket PC」をそれぞれ発表いたしました。海外展開につきましては、8月に中国市場に、当社製ソフトウェアを供給することを目的に子会社「アクセス・チャイナ・インク」（持株会社）、「アクセス（北京）有限公司」を設立し、同時に、中国の大手通信事業者である中国聯合通信有限公司（チャイナ・ユニコム）と協業について合意し、携帯端末メーカー19社に対するCDMA1X方式のネットワークにおけるマルチメディアメッセージングソフトウェアの唯一の供給企業として推奨されました。

この結果、当四半期における売上高は45億12百万円（対前年同期比21.1%増加）、経常損失は10億2百万円、当期純損失は10億42百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) ソフトウェアの受託開発事業

当社製ソフトウェアを搭載した携帯電話の新機種種の発売開始の遅れにより、売上高は40億40百万円（対前年同期比8.4%増加）となりましたが、秋以降の新製品の発表及び携帯電話以外の情報家電に向けた技術強化のための研究開発を進めたことにより、営業損失は7億87百万円となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

製品売上高

製品売上高につきましては、受託開発の移動体情報端末におきまして、前連結会計年度に引き続き、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する「iモード」サービス及びKDDI株式会社が提供する「@mail」サービスに対応した携帯電話の新機種向けに「Compact NetFront」の供給を行いました。また、欧州及び台湾における国際「iモード」サービスに対応した携帯電話向けに「Compact NetFront Plus」の供給を行いました。

受託開発の固定・屋内情報端末におきましては、NTT東日本（東日本電信電話株式会社）及びNTT西日本（西日本電信電話株式会社）が提供する「Lモード」サービスに対応した家庭用据え置き電話向けに「Compact NetFront」の供給を行いました。また、家庭用ゲーム機に加え、デジタルテレビ、カーナビゲーション向け等に「NetFront」の供給も行いました。

この結果、製品売上高は28億20百万円（対前年同期比25.0%増加）となりました。

ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入につきましては、「Compact NetFront」を搭載したインターネット接続サービスに対応した携帯電話の販売台数が減少したことにより、移動体情報端末の売上高が減少いたしました。

これは、当社製ソフトウェアを搭載した携帯電話の新機種の発売開始の遅れによるものです。

この結果、ロイヤリティー収入は12億19百万円（対前年同期比16.9%減少）となりました。

2) コンテンツ系事業

平成13年10月より、コンテンツ系事業の営業基盤の確立を目的として、月刊誌を創刊、販売を開始いたしました。当連結会計年度第3四半期における売上高は4億72百万円を計上いたしましたが、コンテンツ系事業全般の事業体制整備のための費用が支出されているため、営業損失は2億58百万円となりました。

3. 当期の見通し（平成14年2月1日～平成15年1月31日）

平成15年1月期の見通しにつきましては、わが国及び米国等の諸外国の経済の先行きに不透明感はあるものの、当社事業の属する事業分野におきましては、次世代携帯電話による新規サービスの国内及び海外での普及等、前期に引き続き、急速な市場拡大が期待されております。

海外事業につきましては、当社製ソフトウェアが、欧州においても、インターネット接続サービスに対応した携帯電話に採用されることから、早期の黒字化に努めてまいります。

一方、当四半期におきましては、当社製ソフトウェアを搭載した携帯電話の新機種の発売開始の遅れにより、期初計画に比べて、約2億円のロイヤリティー収入の減少及びほぼ同額の営業損失の増加となりました。また、関係会社の事業内容等を見直し、一部の関係会社を整理、清算し、投資有価証券評価損等、特別損失を1億90百万円（単体ベース）計上いたしました。

以上のような事業環境のなか、平成14年9月13日に修正いたしましたとおり、連結業績につきましては、売上高74億1百万円（対前期比46.2%増加）、経常損失3億13百万円、連結当期純損失3億26百万円を見込んでおります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 四半期連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに注記事項

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 第3四半期末 (平成14年10月31日現在)		前連結会計年度 第3四半期末 (平成13年10月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年1月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	*2	2,147,886		1,754,406		3,018,673	
2. 受取手形及び売掛金		1,521,773		994,651		941,582	
3. 有価証券		16,051		1,671,544		190,072	
4. たな卸資産		377,753		435,785		457,551	
5. その他		226,156		137,423		171,524	
6. 貸倒引当金		2,282		2,580		2,390	
流動資産合計		4,287,339	76.5	4,991,231	76.9	4,777,014	79.3
固定資産							
1. 有形固定資産	*1	610,430	10.9	584,472	9.0	602,234	10.0
2. 無形固定資産		186,298	3.3	87,983	1.4	98,079	1.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		239,670		621,954		344,657	
(2) その他		321,727		206,439		201,314	
(3) 貸倒引当金		40,000		-		-	
投資その他の資産合計		521,397	9.3	828,394	12.7	545,971	9.1
固定資産合計		1,318,125	23.5	1,500,849	23.1	1,246,285	20.7
資産合計		5,605,465	100.0	6,492,081	100.0	6,023,300	100.0

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 第3四半期末 (平成14年10月31日現在)		前連結会計年度 第3四半期末 (平成13年10月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	311,656		182,808		227,467	
2. 短期借入金 *2	580,000		-		-	
3. 賞与引当金	183,976		165,795		84,628	
4. 返品調整引当金	27,661		19,644		31,591	
5. その他	315,202		575,616		383,975	
流動負債合計	1,418,496	25.3	943,864	14.6	727,662	12.1
固定負債						
1. 退職給付引当金	42,284		27,616		27,183	
2. 繰延税金負債	20,489		26,412		25,380	
3. その他	16,438		-		22,323	
固定負債合計	79,212	1.4	54,029	0.8	74,887	1.3
負債合計	1,497,709	26.7	997,894	15.4	802,550	13.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,441	0.1	39,776	0.6	38,549	0.6
(資本の部)						
資本金	3,243,754	57.8	3,229,004	49.7	3,229,004	53.6
資本準備金	3,917,129	69.9	3,902,154	60.1	3,902,154	64.8
欠損金	3,162,173	56.4	1,745,665	26.9	2,080,096	34.6
その他有価証券評価差額金	28,295	0.5	36,474	0.6	35,049	0.6
為替換算調整勘定	77,309	1.4	32,443	0.5	96,090	1.6
資本合計	4,104,313	73.2	5,454,410	84.0	5,182,200	86.0
負債、少数株主持分及び資本合計	5,605,465	100.0	6,492,081	100.0	6,023,300	100.0

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 第3四半期 〔自 平成14年2月1日 至 平成14年10月31日〕		前連結会計年度 第3四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年10月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	4,512,640	100.0	3,725,566	100.0	5,064,238	100.0
売上原価	1,968,547	43.6	1,600,805	43.0	2,072,356	40.9
売上総利益	2,544,092	56.4	2,124,760	57.0	2,991,881	59.1
返品調整引当金繰入額	27,661	0.6	19,644	0.5	31,591	0.6
返品調整引当金戻入額	31,591	0.7	-	-	-	-
差引売上総利益	2,548,022	56.5	2,105,116	56.5	2,960,290	58.5
販売費及び一般管理費 *1	3,591,892	79.6	2,685,720	72.1	3,739,969	73.9
営業損失	1,043,869	23.1	580,604	15.6	779,679	15.4
営業外収益						
1. 受取利息	6,735		10,652		15,866	
2. 受取配当金	475		273		398	
3. 受取賃貸料	-		954		-	
4. 高度人材確保助成金	8,102		-		-	
5. 持分法による投資利益	18,775		-		-	
6. 倒産防止共済脱退戻金	-		3,200		3,200	
7. その他	10,879		3,108		5,566	
営業外収益合計	44,968	1.0	18,188	0.5	25,031	0.5
営業外費用						
1. 支払利息	2,962		1,313		1,771	
2. 持分法による投資損失	-		260,907		262,183	
3. 新株発行費	118		40,989		41,131	
4. その他	302		570		434	
営業外費用合計	3,382	0.1	303,780	8.2	305,521	6.0
経常損失	1,002,284	22.2	866,196	23.3	1,060,169	20.9
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	1		-		48,483	
特別利益合計	1	0.0	-	-	48,483	0.9
特別損失						
1. 固定資産除却損 *2	3,460		532		4,038	
2. 投資有価証券評価損	10,300		159,355		330,241	
3. 出資金投資損失	7,593		1,082		1,082	
4. 貸倒引当金繰入額	21,745		-		-	
5. 貸倒損失	31,919		-		-	
6. その他	-		30		30,265	
特別損失合計	75,018	1.7	161,000	4.3	365,627	7.2
税金等調整前第3四半期(当期)純損失	1,077,301	23.9	1,027,197	27.6	1,377,314	27.2
法人税、住民税及び事業税	3,764	0.0	3,058	0.0	4,149	0.0
少数株主損失	38,670	0.8	611	0.0	1,838	0.0
第3四半期(当期)純損失	1,042,395	23.1	1,029,643	27.6	1,379,625	27.2

四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 第3四半期 〔自 平成14年2月1日 至 平成14年10月31日〕		前連結会計年度 第3四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年10月31日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
欠損金期首残高		2,080,096		862,623		862,623
欠損金減少高						
1. 持分法適用会社の第三 者割当増資による減少	-		146,602		146,602	
2. 連結子会社の第三者割 当増資による減少	-	-	-	146,602	15,550	162,152
欠損金増加高						
1. 持分法適用会社の減少 による欠損金増加高	39,681	39,681	-	-	-	-
第3四半期(当期)純損失		1,042,395		1,029,643		1,379,625
欠損金第3四半期末(期末)残高		3,162,173		1,745,665		2,080,096

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 第 3 四半期 〔自 平成14年 2 月 1 日 至 平成14年10月31日〕	前連結会計年度 第 3 四半期 〔自 平成13年 2 月 1 日 至 平成13年10月31日〕	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年 2 月 1 日 至 平成14年 1 月 31 日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期(当期)純損失		1,077,301	1,027,197	1,377,314
減価償却費		117,329	79,253	114,324
連結調整勘定償却額		39,900	-	-
持分法による投資損益		18,775	260,967	262,183
投資有価証券評価損		10,300	159,355	330,241
固定資産除却損		3,460	532	4,038
出資金投資損失		7,593	-	1,082
貸倒損失		29,000	-	-
貸倒引当金の増加額		21,637	1,230	1,040
賞与引当金の増加額		99,348	102,526	21,359
退職給与引当金の減少額		-	23,682	23,682
退職給付引当金の増加額		15,101	27,616	27,183
返品調整引当金の増減額		3,930	19,644	31,591
受取利息及び受取配当金		7,210	10,926	16,264
支払利息		2,962	1,313	1,771
売上債権の増加額		583,578	593,324	539,256
前渡金の増加額		72,866	-	60,644
たな卸資産の減少額		79,797	186,320	164,554
仕入債務の増加額		85,282	9,414	52,764
未払金の増減額		53,797	221,564	58,922
前受金の増減額		5,179	112,292	243,464
その他		5,098	35,066	106,849
小計		1,305,665	732,810	1,082,718
利息及び配当金受取額		6,516	10,919	16,214
利息支払額		4,048	1,522	1,475
法人税等支払額		4,686	2,457	2,457
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,307,883	725,872	1,070,437
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		567,018	-	844,510
定期預金の払戻による収入		200,000	35,200	63,573
有形固定資産の取得による支出		109,741	167,953	214,852
無形固定資産の取得による支出		114,607	47,158	61,556
投資有価証券の取得による支出		-	29,760	29,760
長期貸付金の貸出による支出		29,000	-	-
子会社株式取得による支出		39,900	-	-
その他		40,328	345	110,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		700,596	209,326	976,320
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		580,000	79,900	79,900
長期借入金の返済による支出		-	139,470	139,470
株式発行による収入		29,500	3,102,200	3,102,200
社債償還による支出		-	22,500	22,500
少数株主に対する株式発行による収入		3,865	-	15,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		613,365	2,860,330	2,875,880
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,558	12,031	74,698
現金及び現金同等物の増加額 / 減少額		1,403,673	1,937,163	903,820
現金及び現金同等物の期首残高		2,364,235	1,460,414	1,460,414
連結除外による現金及び現金同等物減少高		4,904	-	-
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		955,657	3,397,578	2,364,235

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当連結会計年度第3四半期 [自 平成14年2月1日] [至 平成14年10月31日]	前連結会計年度第3四半期 [自 平成13年2月1日] [至 平成13年10月31日]	前連結会計年度 [自 平成13年2月1日] [至 平成14年1月31日]
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司</p> <p>なお、アクセス・チャイナ・インク及びアクセス(北京)有限公司は新規設立により当連結会計年度第3四半期より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社アクセス・クロッシングは休眠状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度第3四半期より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社アクセス・クロッシング</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 株式会社アクセス・クロッシングは、総資産、売上高、第3四半期純損失及び欠損金が、いずれも当四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク 株式会社アクセス・クロッシング アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング</p> <p>なお、アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー及び株式会社アクセス・パブリッシングは新規設立により当連結会計年度第3四半期より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク 株式会社アクセス・クロッシング アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング</p> <p>なお、アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー及び株式会社アクセス・パブリッシングは新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	当連結会計年度第3四半期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年10月31日〕	前連結会計年度第3四半期 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 の数 4社 アイティアアクセス株式会社 株式会社ヴィ・ソニック 株式会社セガ・アクセス 株式会社エグゼモバイル</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法を適用しておりましたぶうば株式会社については当連結会計年度第3四半期中の株式の売却により、株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズについては清算手続きの終了により、当連結会計年度第3四半期より持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社の数 1社 株式会社アクセス・クロッシング</p> <p>持分法非適用会社は、第3四半期純損失及び欠損金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 の数 6社 アイティアアクセス株式会社 株式会社ヴィ・ソニック 株式会社セガ・アクセス ぶうば株式会社 株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズ 株式会社エグゼモバイル</p> <p>なお、株式会社エグゼモバイルは株式の新規取得により当連結会計年度第3四半期より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 の数 6社 アイティアアクセス株式会社 株式会社ヴィ・ソニック 株式会社セガ・アクセス ぶうば株式会社 株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズ 株式会社エグゼモバイル</p> <p>なお、株式会社エグゼモバイルは株式の新規取得により当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) _____</p>

期 別 項 目	当連結会計年度第3四半期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年10月31日〕	前連結会計年度第3四半期 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕																						
3. 連結子会社の（四半期）決算日等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第3四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>アクセス（北京）有限公司</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	第3四半期 決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	9月30日	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	9月30日	アクセス・チャイナ・インク	1	アクセス（北京）有限公司	9月30日	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第3四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p>	会社名	第3四半期 決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	9月30日	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	9月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	1
会社名	第3四半期 決算日																								
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	9月30日																								
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	9月30日																								
アクセス・チャイナ・インク	1																								
アクセス（北京）有限公司	9月30日																								
会社名	第3四半期 決算日																								
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	9月30日																								
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	9月30日																								
会社名	決算日																								
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日																								
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	1																								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p>																						

期 別 項 目	当連結会計年度第3四半期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年10月31日〕	前連結会計年度第3四半期 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕
	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第3四半期負担額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 6～8年 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当連結会計年度第3四半期 〔自 平成14年2月1日 至 平成14年10月31日〕	前連結会計年度第3四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年10月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

期 別 項 目	当連結会計年度第3四半期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年10月31日〕	前連結会計年度第3四半期 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ト) 連結調整勘定の償却に関する事項 当連結会計年度第3四半期において発生した連結調整勘定は、当該子会社の状況を勘案して一括償却いたしております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(ト) _____</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(ト) _____</p>
5 . 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">当連結会計年度第3四半期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年10月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度第3四半期 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度第3四半期まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度第3四半期の計上額は954千円)は、当連結会計年度第3四半期において重要性が低くなりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度第3四半期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増加額」(前連結会計年度第3四半期の計上額は48,304千円)は、当連結会計年度第3四半期において重要性が高くなりましたので、区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度第3四半期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「出資金投資損失」(前連結会計年度第3四半期の計上額は1,082千円)は、当連結会計年度第3四半期において重要性が高くなりましたので、区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度第3四半期まで区分掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度第3四半期末の残高は62,374千円)は、当連結会計年度第3四半期末において資産の総額の100分の5以下となりましたので、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度第3四半期まで区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度第3四半期末の残高は148,006千円)は、当連結会計年度第3四半期末において負債、少数株主持分及び資本の総額の100分の5以下となりましたので流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

追 加 情 報

当連結会計年度第3四半期 【自 平成14年2月1日】 【至 平成14年10月31日】	前連結会計年度第3四半期 【自 平成13年2月1日】 【至 平成13年10月31日】	前連結会計年度 【自 平成13年2月1日】 【至 平成14年1月31日】
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計について</p> <p>当連結会計年度第3四半期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度第3四半期の損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>退職給付会計について</p> <p>当連結会計年度第3四半期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計について</p> <p>当連結会計年度第3四半期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。なお、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、当連結会計年度第3四半期より時価をもって四半期連結貸借対照表に計上しております。これにより、投資有価証券等が62,887千円増加し、税効果額26,412千円を繰延税金負債として認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金を36,474千円計上しております。</p>	<p>退職給付会計について</p> <p>当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計について</p> <p>当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。なお、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、当連結会計年度より時価をもって連結貸借対照表に計上しております。これにより、投資有価証券等が60,429千円増加し、税効果額25,380千円を繰延税金負債として認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金を35,049千円計上しております。</p>

<p>当連結会計年度第3四半期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年10月31日〕</p>	<p>前連結会計年度第3四半期 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>外貨建取引等会計処理基準について 当連結会計年度第3四半期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において、「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により「資本の部」に含めて計上しております。</p> <p>スプレッド方式による新株式発行について （提出会社） 平成13年2月26日の有償一般募集による新株式発行（1,100株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成13年2月26日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額184,800千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ184,800千円少なく、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は同額少なく計上されております。</p>	<p>外貨建取引等会計処理基準について 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において、「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「少数株主持分」及び「資本の部」に含めて計上しております。</p> <p>スプレッド方式による新株式発行について （提出会社） 平成13年2月26日の有償一般募集による新株式発行（1,100株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成13年2月26日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額184,800千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ184,800千円少なく、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されております。</p>

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

当連結会計年度第3四半期末 (平成14年10月31日現在)	前連結会計年度第3四半期末 (平成13年10月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 269,602 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 179,476 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 183,110 千円
* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 300,000 千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 280,000 千円	* 2 _____	* 2 _____

(四半期連結損益計算書関係)

当連結会計年度第3四半期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年10月31日〕	前連結会計年度第3四半期 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 287,763 千円 給与手当 1,033,247 千円 賞与引当金繰入額 34,536 千円 研究開発費 1,145,377 千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 323,546 千円 給与手当 547,886 千円 賞与引当金繰入額 54,211 千円 研究開発費 704,406 千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 394,938 千円 給与手当 780,669 千円 賞与引当金繰入額 80,736 千円 研究開発費 967,676 千円
* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 1,443 千円 ソフトウェア 2,016 千円	* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 532 千円	* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 4,038 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度第3四半期 [自 平成14年2月1日 至 平成14年10月31日]	前連結会計年度第3四半期 [自 平成13年2月1日 至 平成13年10月31日]	前連結会計年度 [自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日]
現金及び現金同等物の四半期末残高 と四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成14年10月31日現在) 現金及び預金 2,147,886 千円 有価証券 16,051 千円 (マネー・マネジメン ト・ファンド) 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 1,208,280 千円 現金及び現金 同等物 955,657 千円	現金及び現金同等物の四半期末残高 と四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成13年10月31日現在) 現金及び預金 1,754,406 千円 有価証券 1,671,544 千円 (マネー・マネジメン ト・ファンド、中期 国債ファンド) 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 28,372 千円 現金及び現金 同等物 3,397,578 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成14年1月31日現在) 現金及び預金 3,018,673 千円 有価証券 190,072 千円 (マネー・マネジメン ト・ファンド) 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 844,510 千円 現金及び現金 同等物 2,364,235 千円

(リース取引関係)

当連結会計年度第3四半期 〔自 平成14年2月1日 至 平成14年10月31日〕	前連結会計年度第3四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年10月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">第3四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">227,836</td> <td style="text-align: right;">116,894</td> <td style="text-align: right;">110,941</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">6,775</td> <td style="text-align: right;">5,454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">240,065</td> <td style="text-align: right;">123,669</td> <td style="text-align: right;">116,395</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	227,836	116,894	110,941	ソフトウェア	12,229	6,775	5,454	合計	240,065	123,669	116,395	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">第3四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">242,208</td> <td style="text-align: right;">84,066</td> <td style="text-align: right;">158,141</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">4,329</td> <td style="text-align: right;">7,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">254,437</td> <td style="text-align: right;">88,395</td> <td style="text-align: right;">166,041</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	242,208	84,066	158,141	ソフトウェア	12,229	4,329	7,900	合計	254,437	88,395	166,041	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">237,231</td> <td style="text-align: right;">92,749</td> <td style="text-align: right;">144,482</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">4,940</td> <td style="text-align: right;">7,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">249,461</td> <td style="text-align: right;">97,689</td> <td style="text-align: right;">151,771</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	237,231	92,749	144,482	ソフトウェア	12,229	4,940	7,288	合計	249,461	97,689	151,771
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	227,836	116,894	110,941																																																											
ソフトウェア	12,229	6,775	5,454																																																											
合計	240,065	123,669	116,395																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	242,208	84,066	158,141																																																											
ソフトウェア	12,229	4,329	7,900																																																											
合計	254,437	88,395	166,041																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	237,231	92,749	144,482																																																											
ソフトウェア	12,229	4,940	7,288																																																											
合計	249,461	97,689	151,771																																																											
<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">43,886</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">77,419</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">121,306</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1 年 内	43,886	千円	1 年 超	77,419	千円	合計	121,306	千円	<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">47,587</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">122,650</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170,238</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1 年 内	47,587	千円	1 年 超	122,650	千円	合計	170,238	千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">45,854</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">110,332</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">156,186</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1 年 内	45,854	千円	1 年 超	110,332	千円	合計	156,186	千円																																	
1 年 内	43,886	千円																																																												
1 年 超	77,419	千円																																																												
合計	121,306	千円																																																												
1 年 内	47,587	千円																																																												
1 年 超	122,650	千円																																																												
合計	170,238	千円																																																												
1 年 内	45,854	千円																																																												
1 年 超	110,332	千円																																																												
合計	156,186	千円																																																												
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">39,044</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,375</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,163</td> <td>千円</td> </tr> </table>	支払リース料	39,044	千円	減価償却費相当額	35,375	千円	支払利息相当額	4,163	千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">44,779</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,370</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,335</td> <td>千円</td> </tr> </table>	支払リース料	44,779	千円	減価償却費相当額	40,370	千円	支払利息相当額	5,335	千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">63,170</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,125</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,514</td> <td>千円</td> </tr> </table>	支払リース料	63,170	千円	減価償却費相当額	57,125	千円	支払利息相当額	7,514	千円																																	
支払リース料	39,044	千円																																																												
減価償却費相当額	35,375	千円																																																												
支払利息相当額	4,163	千円																																																												
支払リース料	44,779	千円																																																												
減価償却費相当額	40,370	千円																																																												
支払利息相当額	5,335	千円																																																												
支払リース料	63,170	千円																																																												
減価償却費相当額	57,125	千円																																																												
支払利息相当額	7,514	千円																																																												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,162</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,107</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,269</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1 年 内	2,162	千円	1 年 超	4,107	千円	合計	6,269	千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,472</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">6,212</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,685</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1 年 内	2,472	千円	1 年 超	6,212	千円	合計	8,685	千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,359</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">5,647</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,006</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1 年 内	2,359	千円	1 年 超	5,647	千円	合計	8,006	千円																																	
1 年 内	2,162	千円																																																												
1 年 超	4,107	千円																																																												
合計	6,269	千円																																																												
1 年 内	2,472	千円																																																												
1 年 超	6,212	千円																																																												
合計	8,685	千円																																																												
1 年 内	2,359	千円																																																												
1 年 超	5,647	千円																																																												
合計	8,006	千円																																																												

(有価証券関係)

当連結会計年度第3四半期(平成14年10月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	51,680	97,170	45,490
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	51,680	97,170	45,490

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	142,500
マネー・マネジメント・ファンド	16,051

前連結会計年度第3四半期(平成13年10月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	107,571	162,462	54,890
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	107,571	162,462	54,890

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	372,803
マネー・マネジメント・ファンド	1,641,377
中期国債ファンド	30,167

前連結会計年度（平成14年1月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	51,680	106,530	54,850
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	51,680	106,530	54,850

（注）連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損金額は、5,891千円であります。

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	152,800
マネー・マネジメント・ファンド	190,072

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度第3四半期（自平成14年2月1日 至平成14年10月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度第3四半期（自平成13年2月1日 至平成13年10月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成13年2月1日 至平成14年1月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度第3四半期(自平成14年2月1日至平成14年10月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェアの受託開発事業	コンテンツ系事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,040,291	472,348	4,512,640	-	4,512,640
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	900	900	(900)	-
計	4,040,291	473,248	4,513,540	(900)	4,512,640
営業費用	4,827,291	731,918	5,559,209	(2,700)	5,556,509
営業損失	787,000	258,669	1,045,669	(1,800)	1,043,869

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

前連結会計年度第3四半期(自平成13年2月1日至平成13年10月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年2月1日至平成14年1月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェアの受託開発事業	コンテンツ系事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,942,155	122,082	5,064,238	-	5,064,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,942,155	122,082	5,064,238	-	5,064,238
営業費用	5,457,890	421,027	5,878,918	(35,000)	5,843,918
営業損失	515,734	298,944	814,679	(35,000)	779,679

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング
コンテンツ系事業	non-PC端末からインターネットを通じて利用できるアプリケーション・サービス・プロバイダー(ASP)事業のポータルサイトの運営 月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行

当社グループは、従来、ソフトウェアの受託開発事業のみの単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度において連結子会社の新規事業の開始等に伴い事業区分の方法について見直しを行った結果、ソフトウェアの受託開発事業とコンテンツ系事業に区分することといたしました。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度第3四半期（自平成14年2月1日 至平成14年10月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度第3四半期（自平成13年2月1日 至平成13年10月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年2月1日 至平成14年1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度第3四半期（自平成14年2月1日 至平成14年10月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度第3四半期（自平成13年2月1日 至平成13年10月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年2月1日 至平成14年1月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

当連結会計年度第3四半期 〔自平成14年2月1日 至平成14年10月31日〕	前連結会計年度第3四半期 〔自平成13年2月1日 至平成13年10月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年2月1日 至平成14年1月31日〕
1株当たり純資産額 242,844.44 円 1株当たり第3四半期純損失 61,776.94 円	1株当たり純資産額 323,857.66 円 1株当たり第3四半期純損失 62,680.03 円	1株当たり純資産額 307,695.09 円 1株当たり当期純損失 83,453.88 円
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株引受権付社債の発行及び商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（ストックオプション）の付与がなされておりますが、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債の発行及び商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（ストックオプション）の付与がなされておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当連結会計年度第3四半期 〔自平成14年2月1日 至平成14年10月31日〕	前連結会計年度第3四半期 〔自平成13年2月1日 至平成13年10月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年2月1日 至平成14年1月31日〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。